

アムンディ・米国・ユーロ高利回り債ファンド (愛称:りそな ペア・ハイ インカム)

～2016年9月の決算における分配金と今後の見通しについて～

平素よりアムンディ・米国・ユーロ高利回り債ファンド (愛称:りそな ペア・ハイ インカム) (以下、当ファンド)をご愛顧賜りまして、誠にありがとうございます。

当ファンドは、2016年9月の決算におきまして、分配金額を35円(1万口当たり、税引前)から、20円(同)に引下げることを決定致しましたのでご案内申し上げます。なお、同日の基準価額(分配落ち後)は4,439円です。

今回の見直しは、基準価額の水準や分配対象額の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。今後ともファンドの運用にあたっては、パフォーマンスの向上を目指してまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

決算期	収益分配金(1万口当たり、税引前)	基準価額(分配落ち後)
第149期(2016年9月12日)	20円 (前期:35円)	4,439円

※ 基準価額は信託報酬控除後です。

※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

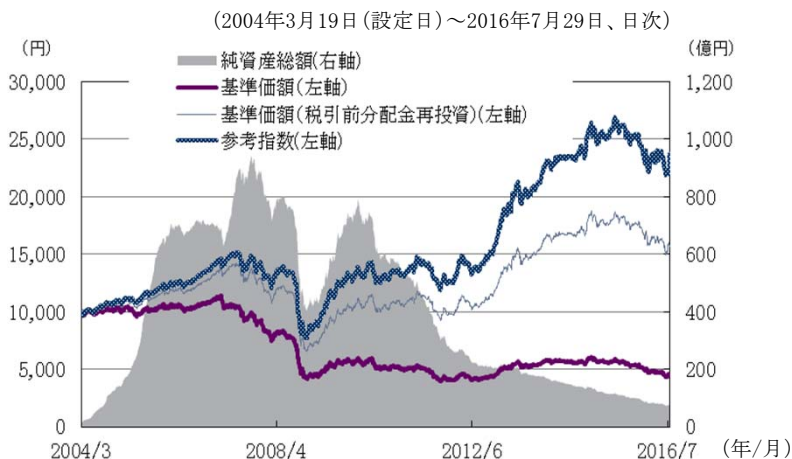
ファンドの基準価額・純資産総額の推移、分配金実績

2016年7月末現在

【設定来の基準価額の推移】

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

設定来累計 8,406円



決算月	分配金
2004年5月～2004年12月	53円/月
2005年1月～2006年10月	58円/月
2006年11月～2007年2月	68円/月
2007年3月	642円
2007年4月	227円
2007年5月	237円
2007年6月～2009年12月	68円/月
2010年1月～2011年2月	60円/月
2011年3月～2011年9月	50円/月
2011年10月～2016年7月	35円/月

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

- ・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。
- ・参考指数は、TCWファンズ-MetWestハイ・イールド・ボンド・ファンドのベンチマーク(パークレイズUSコーポレート・ハイ・イールド・インデックス2%イシュー・キャップ)(ファンド入替前までは、BofAメルリンチ・USハイ・イールド・インデックス(BB)×70%+同インデックス(B)×30%)とAmundi Funds ボンド・ユーロ・ハイ・イールドのベンチマーク(BofAメルリンチ・ユーロピアン・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレイント・インデックス(BB-B))を1対1の割合で算出した合成インデックスです。
- ・パークレイズUSコーポレート・ハイ・イールド・インデックス2%イシュー・キャップは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- ・BofAメルリンチの各インデックスは、メルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。

<1608169>

Q1 分配金を引下げたのはなぜですか？

A1 基準価額の水準や分配対象額の状況、市況動向などを総合的に勘案し、分配金の引下げを行いました。
引下げた分配金の差額をファンドの純資産に留保することで、信託財産の成長を目指します。

英国のEU(欧州連合)離脱を決定した国民投票の結果や、それに伴う世界経済の不透明感などが続く中、これまでの水準での分配金のお支払いがファンドの基準価額をさらに押し下げる状況が続いていると判断し、基準価額の水準に照らして分配金額水準を35円から20円へ引下げました。

ファンドの分配金額は分配方針に基づき①基準価額の水準や②分配対象額の状況等を勘案して決定します。

①基準価額が10,000円の時に100円の分配金を支払うと、 $100円 \div 10,000円 = 1\%$ となり、ファンド総額の1%分が分配金額となります。基準価額が5,000円の時に同じく100円の分配金を支払うと、 $100円 \div 5,000円 = 2\%$ となり、ファンド総額の2%分が分配金額となります。このように、基準価額の水準によってファンド総額に対する分配金の支払い比率が変化することから、分配金額を決定する上で基準価額の水準は大変重要なポイントになります。

②また、分配対象額の状況も考慮する必要があります。各期の分配金額につきましては、期中の収益に加えて、過去の収益の一部を分配金に充てております。

これらの点をふまえ、基準価額、分配対象額の状況を鑑み、分配金の引下げを行いました。引下げた分配金の差額はファンドの純資産に留保することとなります。今後の安定的な分配の継続と信託財産の成長のために分配金を引下げる必要があると判断するに至った次第です。

【分配金概況(1万口当たり、税引前)】

(期間:2015年8月～2016年7月)

投資先ファンドからの受取金※(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)

設定来累計	8,406円					
決算日	2015/8/12	2015/9/14	2015/10/13	2015/11/12	2015/12/14	2016/1/12
投資先ファンドからの受取金※	50円	47円	48円	47円	47円	47円
収益分配金	35円	35円	35円	35円	35円	35円
分配対象額(分配金支払い後)	491円	503円	516円	528円	541円	552円
決算日	2016/2/12	2016/3/14	2016/4/12	2016/5/12	2016/6/13	2016/7/12
投資先ファンドからの受取金※	47円	50円	46円	48円	45円	44円
収益分配金	35円	35円	35円	35円	35円	35円
分配対象額(分配金支払い後)	564円	579円	591円	604円	614円	623円

※インカム収益、キャピタル益、元本払戻金等を含む(経費控除後)

※主に主要投資対象であるTCWファンズ-MetWestハイ・イールド・ボンド・ファンドとAmundi Funds ボンド・ユーロ・ハイ・イールドより支払われた受取金から経費を控除したものです。受取金には主要投資対象における組入債券のインカム収益に加え、債券や為替のキャピタル益(評価益を含む)、元本払戻金などが含まれます。キャピタル益は必ず獲得できるものではなく、キャピタル損(評価損を含む)が発生する場合があります。

・上記は1万口当たり(収益分配金については1万口当たり/税引前)の数値です。

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

・分配金額を決定する要因は、分配対象額のみではなく、基準価額の水準、主要投資対象の組入債券の利回りや価格の状況等を鑑み、分配金額は決定されます。

Q2 米国および欧州ハイイールド債の投資環境はどのような状況ですか。

A2 2016年6月下旬の英国のEU離脱決定をきっかけとした急落からは回復し、各国の金融政策や景気の動向を反映しながらおおむね堅調に推移しています。

<米国ハイイールド債> (TCWインベストメント・マネジメント・カンパニー (2016年7月末現在))

6月下旬のブレグジット(英国のEU(欧州連合)離脱)決定をきっかけに、一時的に急上昇した市場のボラティリティ(価格変動性)が収まり、株式市場や債券市場は再び上昇局面に入りました。これは主要中央銀行の緩和政策を背景に市場で利回り追求の動きが強まっていることを表しています。こうした中で、米国国債利回りは英国の国民投票後の急低下(債券価格は上昇)から反転しましたが、極めて低い水準にとどまり、10年国債利回りは0.02%低下して1.45%で7月を終え、30年国債利回りは0.1%強低下して2.2%となりました。FRB(米連邦準備理事会)は労働市場と消費支出の力強さを理由に今後数ヵ月以内の利上げの選択肢を残しましたが、金利に関する見通しが当面低水準にとどまることを改めて強調しました。7月29日に発表された米国の第2四半期GDP(国内総生産)成長率はやや楽観的だった予想を大きく下回り、その結果、米国国債利回りは低下しました。

米国ハイイールド債市場の7月のリターンは+2.7%となりました。スプレッド(国債との利回り格差)が縮小し、米国国債利回りも低下しました。大半のセクターがプラスとなり、パフォーマンスが最も好調だったセクターは無線(+4.2%)、金属・鉱業(+4.0%)などでした。後れを取ったセクターは独立系エネルギー(-0.6%)、油田サービス(+0.5%)でした。

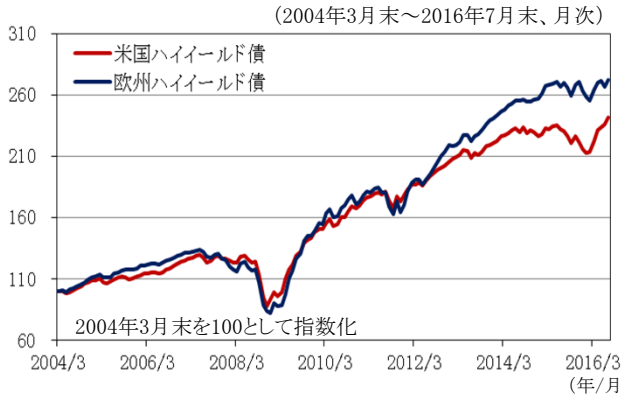
企業のデフォルト(債務不履行)は6月に付けた年初来の低水準からやや上昇し、4企業、総額43億米ドルとなりました。年初来のデフォルト水準は483億米ドルに達し、その80%超はコモディティセクター(エネルギー、金属・鉱業)です。

<欧州ハイイールド債> (アムンディアセットマネジメント (2016年7月末現在))

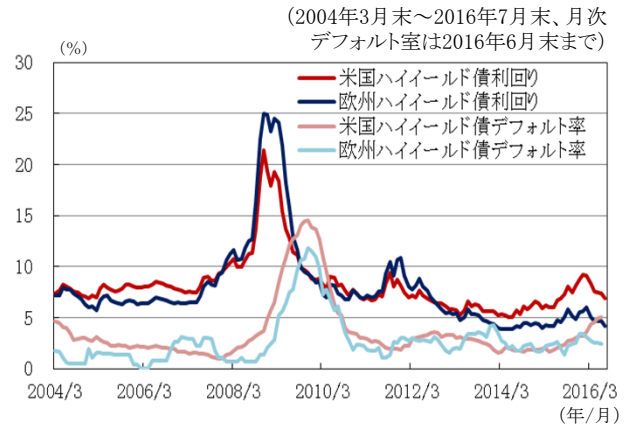
7月の欧州ハイイールド債市場は、スプレッドが大幅に縮小したことで2%を超える上昇となり、ソブリン債やユーロ建投資適格債のリターンを上回る結果となりました。月初にはリスク回避姿勢の強まりから、ドイツと米国の10年物国債利回りが過去最低を記録しました。これは第一に、英国国民がEU離脱を支持したことをきっかけに、解約請求に応えることができなくなった不動産ファンドが解約を凍結したこと、第二にイタリアの銀行セクターにおける不良債権問題の再燃によるものでした。ただ、力強い米国の雇用者増加数の発表と、予想よりもはるかに早い英国のメイ首相の任命により、安心感から市場は落ち着きを取り戻しました。同時に、主要中央銀行はいずれも必要に応じて追加緩和に踏み切る可能性があることを明らかにしています。具体的には、ECB(欧州中央銀行)は資産購入プログラムを継続し、FRBは利上げを見送りました。マクロ指標に関しては、現段階では英国のEU離脱による影響を直に受けているのは英国だけのようです。消費者信頼感指数は過去20年で最も大幅に低下し、企業信頼感指数は経済活動の縮小を示唆する水準まで悪化しています。7月に発表された統計は、ユーロ圏の緩やかな回復と米国の緩やかな減速という当ファンドのシナリオに大きな影響を与えていません。中国では、7月に発表された指標は引き続き経済の安定化を示唆しています。

当月の欧州ハイイールド債に投資する投資信託への資金動向は、若干ながら資金純流入を記録しました。発行市場では、英国のEU離脱の是非を問う国民投票のために数週間閉鎖された後、7月後半に再開され、38億ユーロの起債がありました。

【米国および欧州ハイイールド債
トータルリターンの推移】



【米国および欧州ハイイールド債
利回りとデフォルト率の推移】



出所:ブルームバーグおよびムーディーズ社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

デフォルト率はムーディーズ社発表のデータを使用。トータルリターンおよび利回りは以下のインデックスデータを使用しています。

- ・米国ハイイールド債:BofAML・USハイ・イールド・マスターII・コンストレイント・インデックス(米ドルベース)
- ・欧州ハイイールド債:BofAMLヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレイント・インデックス(ユーロベース)

※ BofAMLの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。

Q3 今後の市場見通しと運用方針を教えてください。

A3 英国のEU離脱決定の影響、米国大統領選挙など市場のボラティリティを高めるような要素が依然として多く存在しています。米国・欧州ハイイールド債それぞれの市場見通しと運用方針は以下になります。

<米国ハイイールド債> (TCWインベストメント・マネジメント・カンパニー (2016年7月末現在))

信用サイクル後期の動きや従来とは異なる政治動向が続く可能性を勘案すると、ボラティリティの断続的な上昇が予想され、市場の下振れリスクの増大に注意する必要があります。当ファンドはディフェンシブなポジショニングを優先しつつ(これは景気循環財、素材、資本財・サービスの相対的なアンダーウェイトに反映しています)、信用サイクルの経年化に伴うリスク調整後リターンの改善機会に注目しています。金利が過去最低に近い水準で推移する中、当ファンドは金利上昇に備えて指数よりも短いデュレーション特性を維持していますが、金利の上昇局面が続く中で、デュレーションを徐々に指数に近づけていく予定です。同様に、リスクを適切に反映した価格でハイイールド債券を買える環境となれば、現金等の比率を引き下げ債券への投資に振り向ける方針です。


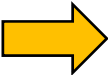


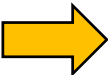
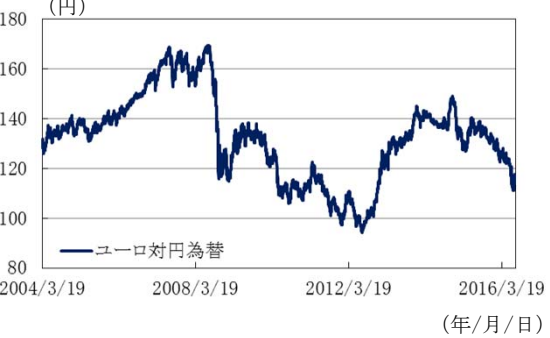
<欧州ハイイールド債> (アムンディアセットマネジメント (2016年7月末現在))

市場のボラティリティを高めるような要因は、英EU離脱の macro 経済的影響、欧州(より具体的にはイタリア)の銀行セクターの健全性、米国の大統領選挙など依然として数多く存在します。一方、ECBなどの主要中銀は追加緩和の用意があることを改めて示しています。ECBは資産購入プログラムを着実なペースで継続し、その結果、ユーロ建債券の40%は利回りがマイナスになっています。ファンダメンタルズが強固で、デフォルト率が低く、約4%の利回り水準にある欧州ハイイールド債は、引き続き投資家の利回り追求から恩恵を受けるでしょう。従って、当ファンドはこの資産クラスに対する強気な見方を維持いたします。

(将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。)

Q4 米ドルならびにユーロの見通しについて教えてください。

A4 アムンディ・ジャパンの当面の見通しは以下の通りです。

通貨	方向性 (対円)	現況と見通し (2016年7月末現在)	対円の推移 (2004年3月19日～2016年7月29日、日次)
米ドル 		<p>年初から多くのビッグイベントを乗り越え、過度なリスク回避は一巡していると見られます。米国経済の底堅さに対する認識が深まり、早ければ年内の利上げが現実味を増してくると見込まれます。当面は方向感のない展開ですが、日本側に追加緩和期待が根強く、量・質を充実させる政策が打たれば、年末に向け米ドルは底堅くなりそうです。</p>	 <p>(円)</p> <p>— 米ドル対円為替</p> <p>2004/3/19 2008/3/19 2012/3/19 2016/3/19 (年/月/日)</p>
ユーロ 		<p>ECB (欧州中央銀行) による追加緩和に対する期待は残り、何らかの施策が実施されれば一時的にユーロ安に振れる局面もあると思われます。ただし、一方で欧州経済全般に対する下支えと共に金融システムリスクを減少させる期待にもつながるため、直接的な為替相場への織り込みが進めば反発余地が広がると思われます。</p>	 <p>(円)</p> <p>— ユーロ対円為替</p> <p>2004/3/19 2008/3/19 2012/3/19 2016/3/19 (年/月/日)</p>

Q5 今後も分配金の見直しが行われることはありますか？

A5 Q1のとおり基準価額の水準や分配対象額の状況を勘案した上で分配金を決定するため、現時点では確定しておりません。マーケットの動向を注視して決定します。

当ファンドは世界のマクロ環境等により基準価額が大きく変動することが考えられます。そのため将来の分配金額が確定しているものではありません。毎月の決算日に決定します。

ファンドの目的

ファンドは、主として、米国のハイイールド債市場へ投資するファンドと、欧州のハイイールド債市場へ投資するファンドの毎月分配クラスに投資することにより、中長期的な信託財産の成長と安定的な収益確保を図ることを目指して運用を行うことを基本方針とします。

ファンドの特色

原則として毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行うことを目指します。

- ・ ファンドは、投資信託証券に投資した結果得られるインカム・ゲイン¹やキャピタル・ゲイン²を分配原資とします。
- ・ 運用状況(基準価額水準および市況動向)等によっては分配を行わないこともあります。
- ・ 原則として、為替ヘッジを行わないため、分配金は為替相場の変動の影響を受けます。
 - 1 公社債や預金の利息収入、株式の配当のことをいいます。
 - 2 有価証券等を売買することによって得られる売買益のことをいいます。

米国と欧州のハイイールド債(高利回り債 / 投機的格付債)に投資します。

- ・ 米国と欧州のハイイールド債(高利回り債 / 投機的格付債)に投資することにより、高い利息収益の獲得を目指しつつ、分散投資により信用リスクの低減に努めます。
- ・ 発行体の財務内容の悪化等により、債券の元金や利息等の支払が滞ったり、支払われなくなるリスクをいいます。

市場と通貨がペアです。

- ・ 米国と欧州の2つのハイイールド債市場に投資します。
- ・ 米ドルとユーロの2つの通貨に分散投資します。
- ・ * 米ドルとユーロの2つの通貨に分散投資することにより、為替変動リスクを軽減することに努めますが、円独歩高など外国為替相場等の影響により、為替変動リスクが軽減されない場合があります。

2つの運用会社が運用を行う、2つのファンドに投資します。

- ・ TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーが運用する「TCWファンズ・MetWestハイ・イールド・ボンド・ファンド(XJシェアクラス)」とアムンディ・アセットマネジメントが運用する「Amundi Funds ボンド・ユーロ・ハイ・イールド」の毎月分配クラスに投資します。組入比率や組入対象の変更は、委託会社の判断により適宜行われます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金の支払いに関する留意点、ハイイールド債への投資に関する留意点等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

(当資料のお取扱いについてのご注意)

当資料は、「アムンディ・米国・ユーロ高利回り債ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

(投資信託ご購入時の注意点)

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行は販売の窓口となります)。投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

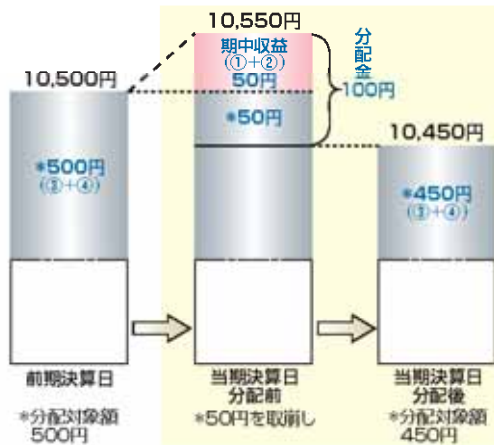
投資信託で分配金が支払われるイメージ



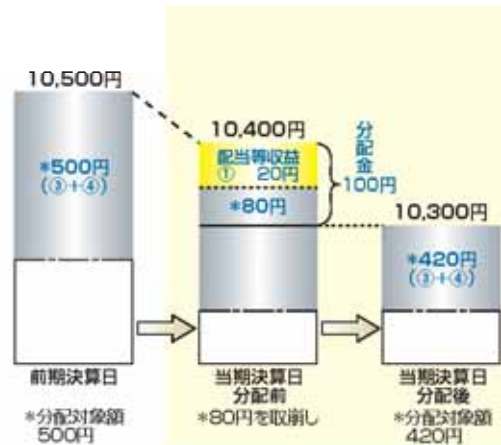
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

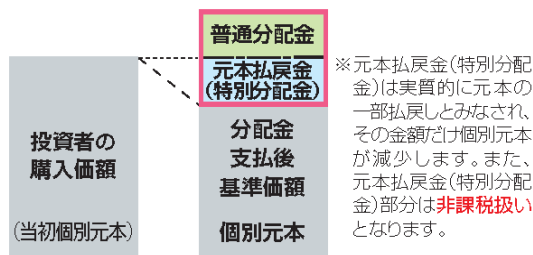


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

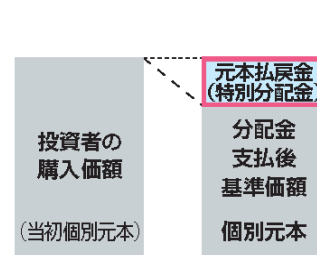
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ファンドの休業日(東京証券取引所の休業日ならびに日本の銀行休業日、ユーロネクストの休業日ならびにフランスの祝休日、ルクセンブルクの銀行休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日あるいはニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金の申込受付を中止することおよび購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:平成16年3月19日)
決算日	年12回決算、原則毎月12日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年12回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24% (税抜3.00%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担の上限:純資産総額に対して 上限年率1.78% (税込) ファンドの信託約款に定める信託報酬上限年率1.08% (税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.70%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	株式会社リそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス:http://www.amundi.co.jp

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号					
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号					
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号					